

9849
特別会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち
	施策分野		高齢者福祉
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている
根拠法令	名 称	介護保険法	
当該事業の法令等による義務付けの有無			有
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	平成12年度		
			事業期間 設定無し

対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1号被保険者		6年度 (決算額)	7年度 (決算額)	8年度 (予算額)
	事業費	17,148	19,151	25,841
	人件費	23,839	24,899	20,080
目 的	総事業費	40,987	44,050	45,921
介護保険料の納付義務者に対し、正確な賦課を行い、滞 納整理の実施により適切な収納管理を図り、公平・公正 な介護保険制度の運営につなげます。	8年度事業費 (予算額) 財源内訳			
手段、手法【実施手法： 直営】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		25,841
		合 計		25,841
介護保険事務処理システムによる保険料の賦課算定をし ます。保険料の徴収は年金からの天引き (特別徴収) 又 は納付書による個別納付等 (普通徴収) により行います				

滞金の徴収を行います。		活動指標1	名称	保険料賦課徴収人数			単位	人
成果（効果・予測）			内容説明	第1号被保険者保険料賦課実人数				
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	58,852	59,015	59,355	
			実 績	58,657	59,133	— — —		
介護保険料の収納率を向上させることで、介護保険制度運営の財源を確保するとともに、公平な応分負担を実現します。		活動指標2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
			実 績			— — —		
課題 第1号被保険者数の伸びに伴い賦課徴収の件数は増加しており、より効率的な事務の実施が求められています。また、保険料の算定方法や納付方法に関する問合せが増える傾向にあり、保険料に関する送付文書をわかりやすく見直すなど、被保険者目線に立った効果的な収納対策を行い、納付方法がわからない方や納付忘れによる未納を防ぐ工夫が必要です。		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
			実 績			— — —		
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
			実 績			— — —		

今後の方針等	5年度	I : 現状のまま継続	6年度	I : 現状のまま継続	7年度	I : 現状のまま継続
	適正な賦課・徴収に努めるとともに、納付誓約書提出者に対する納付計画の履行確認及び不履行者に対する催告、預貯金等の差押の実施など、継続し収納対策の取り組みを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険制度の維持のため、介護保険料の適正な賦課と徴収を図ります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	収納率向上に向け、現状の施策に加えて更に成果を上げる必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は賦課徴収にかかる役務費であり、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	被保険者の公平性維持のため、介護保険料の適正な賦課と徴収を行います。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保険料決定通知書等の外部発注において、納入事業者に本市の「環境方針」の趣旨を理解して業務を遂行するとともに、車両を使用する場合においてはアイドリングストップを実施することを要請しています。

事務事業名	介護保険事業者指定・指導等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
事業者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,491	6,700	9,475
	人件費	27,684	28,915	28,915
目 的	総事業費	33,175	35,615	38,390
介護保険事業者への適切な指定・指導により、安心して介護サービスを利用できる環境を整え、高齢者とその家族が安心して暮らせる地域社会を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 介護保険事業者の集団指導、運営指導及び介護保険サービス審議会における審議内容を踏まえ、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,475
		合 計		9,475

3. 活動内容							
	活動指標1	名称	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定等			単位	件
		内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定、更新等の件数				
		指標値		6年度	7年度	8年度	
			予 定	837	837	1,000	
			実 績	1,125	816	— — —	
成 果（効果・予測）							
介護保険事業者の指定・指導により、介護を必要とする方が介護保険サービスに満足し、安心して利用することができます。							
	活動指標2	名称	地域密着型介護サービス事業所等の運営指導			単位	件
		内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の運営指導件数				
		指標値		6年度	7年度	8年度	
			予 定	75	75	75	
			実 績	73	81	— — —	
	活動指標3	名称	市指定の事業所数			単位	所
		内容説明	市が指定する地域密着型介護サービス事業所等の総数				
		指標値		6年度	7年度	8年度	
			予 定	225	234	232	
			実 績	234	232	— — —	
課 題							
今後も介護保険事業所の増加が見込まれることから、より効率的な事務を実施する必要があります。							
	活動指標4	名称	事故報告書の受理件数			単位	件
		内容説明	介護保険事業所から提出があった事故報告書の受理件数				
		指標値		6年度	7年度	8年度	
			予 定	910	727	740	
			実 績	727	740	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き運営指導の委託を行い、さらに効率的な事務を実施してまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	老人福祉施設建設等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
老人福祉施設等を開設する社会福祉法人やその他の事業者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	17,350	8,712	0
	人件費	7,690	8,032	8,032
目 的	総事業費	25,040	16,744	8,032
老人福祉施設等の整備及び介護事業者の環境改善を推進し、安定的なサービス提供体制を確保することで、高齢者が安心して暮らせる環境の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	建設費等補助金交付対象事業所数			単位	件
	内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	0	
		実 績	1	2	――	
活動指標2	名称	特別養護老人ホームの床数			単位	床
	内容説明	市内に整備されている特別養護老人ホームの床数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	875	875	893	
		実 績	875	891	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	国、県及び本市の補助金や交付金事務の規則、介護保険事業計画等に基づき、県との連携を図りながら適正な建設費等の補助を実施していきます。					

事務事業名	資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）					
第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳から64歳）のうち受給権者		6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費		1,501	2,239	2,052	
		人件費		9,613	10,040	10,040	
目 的		総事業費		11,114	12,279	12,092	
被保険者の資格情報を管理することで、公平・公正な介護保険制度の運営を図り、もって高齢の方が安心して暮らせるまちの実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		2,052			
		合 計		2,052			
手段、手法【実施手法：直営】							
住民基本台帳システムから被保険者情報を把握し、資格の取得・喪失等を介護保険事務処理システムにより管理します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	第 1 号被保険者数	単位	人	
			内容説明 6 5 歳以上の被保険者数				
			指標値	予 定	6年度 58,852	7年度（当該年度） 59,015	8年度 59,355
				実 績	58,657	59,133	－ － －
成 果（効果・予測）							
65歳に到達する第1号被保険者について、正確に資格取得事務を行います。また転入や転出、住所地特例対象者及び死亡等の資格異動処理を正しく行うことにより、要介護認定や介護保険料賦課等に係る正確なデータを作成することができます。		活動指標 2	名称	新規資格取得者数	単位	人	
			内容説明 6 5 歳到達、転入等による資格取得者数				
			指標値	予 定	6年度 3,468	7年度（当該年度） 3,380	8年度 3,180
				実 績	3,329	3,420	－ － －
		課 題					
資格管理業務は主に第1号被保険者が対象となります。急速な高齢社会の進行による事務量の増大から、更なる効率的な事務処理が必要となります。		活動指標 3	名称	資格喪失者数	単位	人	
			内容説明 死亡、転出等による資格喪失者数				
			指標値	予 定	6年度 3,070	7年度（当該年度） 3,143	8年度 2,958
				実 績	3,022	2,912	－ － －
		課 題					
		活動指標 4	名称		単位		
			内容説明				
			指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度
				実 績			－ － －
		課 題					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの運用管理を適正に行い、円滑な事務処理を行います。					

事務事業名	介護保険運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
		老人福祉法			
		健康増進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
介護保険事業計画		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	98	8,628	5,189
	人件費	1,923	2,008	8,835
目 的	総事業費	2,021	10,636	14,024
高齢者施策と介護保険事業等の計画の進行管理を行い、事業の円滑な実施を図り、もって高齢の方やその家族が安心して暮らせることにつなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 実態調査を実施し、審議会や地域説明会を開催しながら、計画期間を3年間とする介護保険事業計画を策定します。策定後は、審議会を適時開催して計画の進行管理を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		5,189	
	合 計		5,189	

3. 活動内容

活動指標1	名称	計画審議会の開催			単位	回
	内容説明	事業計画の進捗状況の報告、次期計画の検討				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	2	5	
		実 績	1	2	―――	
活動指標2	名称	実態調査の実施			単位	回
	内容説明	計画策定にあたり、市民のサービス利用意向等を把握				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	第9期計画の進行管理及び、第10期計画の策定に向けた情報収集等の準備を行います。					

事務事業名	要介護認定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	認定係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち	
	施策分野		高齢者福祉	
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている	
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
40歳以上の市民（介護保険の被保険者に限る）のうち日常生活において介護や支援が必要で、介護保険のサービス利用を希望する者。		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	170,991	183,090	201,317
	人件費	78,054	67,001	74,444
目 的	総事業費	249,045	250,091	275,761
被保険者が介護保険の保険給付を受ける要件を満たしているか確認を行い、心身の状態に応じた給付が受けられる状況を推進することで福祉の増進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		201,317
		合 計		201,317
	手段、手法【実施手法：直営・委託】			
認定申請があった対象者の心身状況について、訪問調査を行います。その調査結果と主治医の意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者によって構成される介護				

3. 活動内容

活動指標1	名称	審査判定件数			単位	人
	内容説明	介護認定審査会審査判定件数(認定取消、避難住民審査等含む)				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	8,814	9,460	9,460	
		実 績	8,061	8,917	―――	
活動指標2	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	年間申請件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	9,588	10,150	10,150	
		実 績	8,646	9,563	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題	高齢化の進展とともに、介護保険制度が広く周知された結果、要介護認定申請が増加しています。申請から認定結果までの法定処理期間（30日以内）遵守が課題となっています。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	適正かつ迅速な認定がなされるよう、調査員の補充や研修等を適宜行う必要があります。また、認定処理日数の短縮を図るため、調査委託の拡大等の取り組みにより、認定審査業務を遅滞なく実施するよう努めます。					

事務事業名	趣旨普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）									
主に、介護保険被保険者（65歳以上の第1号被保険者、40歳から64歳の第2号被保険者）とその家族等		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）					
		事業費		2,089		2,097		2,172			
		人件費		1,154		1,205		1,205			
目 的		総事業費		3,243		3,302		3,377			
介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を推進し、適切な介護サービスの利用につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳									
				国支出金				0			
				県支出金				0			
				市債				0			
				その他				0			
				一般財源				2,172			
				合 計				2,172			
手段、手法【実施手法：直営】 広報掲載、各種パンフレット作成、どこでも講座などの説明会等を通じて介護保険制度のPRを図ります。		3. 活動内容									
		活動指標1	名称	講師派遣等回数					単位	回	
			内容説明	出前講座への講師派遣、説明会等の開催							
			指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定		3		3		3	
				実 績		0		1		――	
		活動指標2	名称	広報PR回数					単位	回	
内容説明	広報紙への制度周知記事掲載										
指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度				
	予 定		14		12		10				
	実 績		14		6		――				
活動指標3	名称	パンフレット作成部数					単位	冊			
	内容説明	制度周知用パンフレット									
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度			
		予 定		73,910		74,000		75,000			
		実 績		73,910		74,000		――			
活動指標4	名称						単位				
	内容説明										
	指標値			6年度		7年度（当該年度）		8年度			
		予 定									
		実 績						――			
課 題											
高齢社会の進展に伴い、高まる介護ニーズを踏まえて、一層の工夫を凝らしながら趣旨普及活動に努めていく必要があります。											

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	制度改正により更に複雑化する介護保険制度の円滑な運営のため、窓口等において分かりやすく説明を行うとともに、理解しやすい表現を心掛け適切な情報提供となるよう努めます。					

事務事業名	介護保険給付準備基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
介護保険給付準備基金及び第1号被保険者保険料			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	719		4,330		8,048		
		人件費	308		321		321		
目 的		総事業費	1,027		4,651		8,369		
給付準備基金を適切に管理運用し、介護保険事業の安定運営を図り、もって高齢の方やその家族が安心して暮らせる環境づくりにつなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		8,048					
		一般財源		0					
		合 計		8,048					
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	介護保険給付準備基金への積立回数				単位	回
			内容説明	第1号被保険者保険料の剰余金を積み立てた回数					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	1	1	1		
				実 績	1	1	――		
		活動指標2	名称					単位	
内容説明									
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度				
	予 定								
	実 績				――				
活動指標3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定							
		実 績			――				
課 題		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定					
				実 績			――		
介護給付費の執行が滞りなく行われ、基金の積立・取崩しにより、介護保険事業が安定的に運営できます。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	給付費用の執行状況を的確に把握し、基金の適正な運用を図ります。					

事務事業名	償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
国庫負担金及び国庫補助金等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	44,888	97,797	1,000
	人件費	308	321	321
目 的	総事業費	45,196	98,118	1,321
介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理し、交付金事務の適正化を図り、もって高齢の方やその家族が安心して暮らせることにつなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 介護保険会計決算後、交付基準所要額を超過した国庫負担金等を返還します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,000
	合 計			1,000

活動指標1	名称	償還回数		単位	回
	内容説明	国等に前年度の交付金超過交付額を償還する回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	6	6	6
		実 績	6	7	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	給付費用等の執行状況を適切に管理し、償還金が発生した場合は正確かつ速やかな事務の執行に努めます。					

事務事業名	介護保険利用者負担対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち	
	施策分野		高齢者福祉	
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている	
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
利用者負担額の減免措置を行った社会福祉法人		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	250	178	372
	人件費	154	161	161
目 的	総事業費	404	339	533
社会福祉法人に補助金を交付し、低所得者で特に生活困窮者の利用者負担軽減を図り、もって高齢の方やその家族が安心して暮らせることにつなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		279
		市債		0
		その他		0
		一般財源		93
		合 計		372
社会福祉法人が、生活困窮者に対して、利用者負担額を軽減した場合に当該法人に補助金を交付します。				

活動指標1	名称	実施法人			単位	法人
	内容説明	利用者負担額を軽減する法人				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	―――	
活動指標2	名称	実施法人が提供するサービスの利用者負担軽減者数			単位	人
	内容説明	延べ人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	19	19	20	
		実 績	24	19	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	低所得者が介護保険サービスを安心して利用できるよう、引き続き事業を継続していきます。					

事務事業名	保険給付事業（介護）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		高齢者福祉		
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
要支援・要介護の認定を受けている被保険者及び事業者。 。			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	18,178,929		18,969,131		20,313,365	
		人件費	28,838		29,317		24,096	
目 的		総事業費	18,207,767		18,998,448		20,337,461	
要支援・要介護認定者への介護保険サービス費用の一部を保険給付し、サービス利用の促進を図り、もって高齢者の自立した生活の継続につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 本人または事業者からの請求に対して費用の一部を支払います。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金				4,263,790	
			県支出金				2,871,152	
			市債				0	
			その他				5,484,512	
			一般財源				7,693,911	
		合 計				20,313,365		
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	介護サービス利用者数					単位	人
	内容説明	のべ利用者						
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定	124,242		126,615		130,826	
		実 績	121,024		125,698		―――	
成 果（効果・予測）								
介護サービスの利用が促進され、介護を必要とする高齢者が自立した生活を送ることができます。								
活動指標 2	名称	給付総額					単位	千円
	内容説明	保険給付費の総額						
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定	18,172,426		18,826,736		19,751,393	
		実 績	17,697,323		18,453,645		―――	
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定						
		実 績					―――	
課 題								
介護サービスの種類や内容が多様化していることから、適正な給付管理を行う必要があります。								
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度	
		予 定						
		実 績					―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	介護保険サービス等を利用した要支援・要介護認定者等または事業者の請求に対し、適正に保険給付費等を執行します。					

事務事業名	地域支援任意事業（介護給付関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	介護保険課	給付係・事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち	
	施策分野		高齢者福祉	
	めざす姿		高齢の方やその家族が安心して暮らしている	
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	7,167	9,549	13,185
	人件費	6,537	7,229	7,229
目 的	総事業費	13,704	16,778	20,414
介護サービスの質向上や相談支援を行い、利用者の安心確保を図り、もって高齢の方やその家族が安心して暮らせることにつなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		5,076
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		2,540
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,569
		合 計		13,185
介護保険事業の運営の安定化を図るため、ケアプラン点検、給付実績検証事業を行います。				
併せて、地域における自立した日常生活の支援のために				

3. 活動内容

活動指標1	名称	介護サービス相談員派遣事業所数			単位	箇所
	内容説明	年間延べ派遣事業所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	270	270	270	
		実 績	0	6	―――	
活動指標2	名称	住宅改修支援費支払件数			単位	件
	内容説明	住宅改修支援費（手数料）を支払った件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	122	126	―――	
活動指標3	名称	グループホーム家賃助成制度認定者数			単位	人
	内容説明	グループホームの家賃助成制度認定者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	1	1	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	サービス利用者の安心・支援に繋がる事業のほか、自立支援・重度化防止及び給付適正化対策の取り組みを進めます。					